

平成26年度

人事行政の運営等の状況の公表について

山口県下関市総務部職員課

# 1 職員の任命及び職員数に関する状況

## (1) 職員数について（教育長を除く）

	平成25年4月1日	平成26年4月1日	増減数
市長部局（病院を除く）	1,777人	1,738人	△39人
市立病院	57人	56人	△1人
上下水道局	237人	236人	△1人
競艇企業局	—	18人	18人
議会事務局	15人	16人	1人
選挙管理委員会事務局	7人	6人	△1人
監査委員事務局	9人	9人	0人
農業委員会事務局	11人	11人	0人
教育委員会	367人	358人	△9人
消防局	331人	322人	△9人
合計	2,811人	2,770人	△41人

平成25年4月2日～平成26年3月31日までの退職者（再任用職員含む） 160人  
 （うち早期退職募集制度による退職者 14人）

平成25年4月2日～平成26年3月31日までの採用者（再任用職員含む） 2人

平成26年4月1日採用者（再任用職員含む） 117人

※職員数は、指導主事を含む。

## (2) 平成25年度採用試験実施状況について

区分	職種	受験者数	採用者数
上級	行政	272人	8人
	土木	10人	2人
	建築	2人	0人
	機械	4人	1人
	電気	5人	0人
	化学	26人	2人
	造園	2人	1人
	社会人（行政）	113人	1人
	消防	91人	4人

区 分	職 種	受験者数	採用者数
初 級	行 政	84人	2人
	土 木	4人	1人
	建 築	3人	2人
	機 械	5人	1人
	電 気	6人	0人
	消 防	101人	9人
身障者	行 政	6人	0人
専門職	学芸員	42人	2人
	薬剤師	2人	1人
	保健師	21人	3人
	看護師	1人	1人
	作業療法士	3人	1人
	幼稚園教諭 保育士	26人	4人
合 計		829人	46人

## 2-1 職員の給与の状況（一般行政職等）

(1) 人件費の状況（平成25年度普通会計決算）

平成26年1月1日 住民基本台帳人口	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
277,718人	128,217,049千円	3,378,030千円	21,393,502千円	16.7%

※人件費には事業費支弁に係る職員分も含む

参考 平成24年度人件費率 18.2%

(2) 職員給与費の状況（平成25年度普通会計決算）

職員数 (A)	給 与 費				1人当たり 給与費 (B/A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	合計 (B)	
2,341人	8,506,330千円	1,976,505千円	3,190,217千円	13,673,052千円	5,841千円

※職員手当には退職手当を除く。給与費には事業費支弁に係る職員分も含む

※職員数は、平成25年4月1日現在の人数

(3) 職員の平均給料月額と平均年齢の状況（平成26年4月1日現在）

区 分	平均給与月額	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	362,989円	333,900円	42.3歳
技能労務職	357,663円	343,000円	51.9歳

(4) 職員の初任給の状況（平成26年4月1日現在）

区 分		下関市	山口県	国
一般行政職	大学卒	178,800円	181,000円	総合職（大卒）181,200円 一般職（大卒）172,200円
	高校卒	144,500円	146,300円	140,100円

(5) 一般行政職の級別職員数の状況（平成26年4月1日現在）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
標準的な 職務内容	主事・技師		主任・主任主 事・主任技師	課長補佐・主査	
職 員 数	57人	129人	226人	682人	74人
構 成 比	4.1%	9.4%	16.4%	49.6%	5.4%
区 分	6 級	7 級	8 級	9 級	合 計
標準的な 職務内容	課長・主幹	部次長・参事	部長・局長		
職 員 数	108人	68人	30人	1人	
構 成 比	7.9%	4.9%	2.2%	0.1%	100.0%

※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名

(6) 一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料月額（平成26年4月1日現在）

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
大学卒	266,556円	320,989円	369,033円
高校卒	225,291円	265,780円	331,973円

(7) 特別職の報酬等の状況（平成26年4月1日現在）

区 分	給料月額	期末手当	
		6月期	1.90月
市長	1,007,000円	12月期	2.05月
副市長	817,000円	合 計	3.95月
議 長	655,000円	6月期	1.225月
副議長	590,000円	12月期	1.375月
議 員	545,000円	合 計	2.60月

※市長、副市長は5%削減を実施。削減後の額を記入

(8) 職員手当について（平成26年4月1日現在）

区 分	下 関 市			国	
	区 分	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
期 末・ 勤勉手当	6月期	1.225月	0.675月	同 左	同 左
	12月期	1.375月	0.675月	同 左	同 左
	合 計	2.60月	1.35月	同 左	同 左
	職制上の段階、職務の等級による加算措置あり			同 左	
退職手当	区 分	自己都合	定年・勸奨	自己都合	定年・勸奨
	最高限度額	52.44月	52.44月	同 左	
	勤続20年	21.62月	27.025月	同 左	
	勤続25年	30.82月	36.57月	同 左	
	勤続35年	43.70月	52.44月	同 左	
扶養手当	配 偶 者		13,000円	同 左	
	配偶者以外の1人目		6,500円又は 11,000円	同 左	
	扶養の2人目以降		6,500円	同 左	
	満16歳から22歳までの子の加算		5,000円	同 左	
通勤手当	通 勤 の 区 分		最 高 限 度 額		
	交通機関利用者		55,000円	同 左	
	交通用具利用者 (交通用具・距離区分により決定)		2,000円～ 47,300円	2,000円～ 24,500円	

住居手当	持ち家		3,000 円	—
	借 家	家賃 23,000 円以下	家賃－12,000 円 (家賃 13,000 円未 満は 1,000 円支給)	家賃－12,000 円
		家賃 23,000 円を超え 55,000 円以下	(家賃－23,000 円) ×1/2+11,000 円	同 左
		家賃 55,000 円を超える もの	27,000 円	同 左
地域手当	東 京 事 務 所		18%	同 左
	医療職給料表 (一)		15%	同 左
	豊田中央病院長		40%	該当なし
	豊田中央病院医師		30%	該当なし
特殊勤務 手当	25 年度	職員全体に占める手当支給職員の割合	35.5%	
		支給対象職員 1 人当たり平均支給月額	13,233 円	
	手 当 の 種 類			42 種類
時間外勤 務手当	25 年度	支 給 総 額		665,171 千円
		職員 1 人当たり支給年額		315,098 円

## 2-2 職員の給与の状況（上下水道局職員）

### （1）人件費の状況

（平成25年度水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計決算）

平成26年1月1日 住民基本台帳人口	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
277,718人	23,213,890千円	—	1,849,302千円	8.0%

※上下水道事業管理者含む。

参考（水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計）

平成24年度人件費率 6.9%

### （2）職員給与費の状況

（平成25年度水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計決算）

職員数 (A)	給 与 費				1人当たり 給与費 (B/A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	合計 (B)	
236人	869,819千円	157,936千円	328,475千円	1,356,230千円	5,747千円

※職員手当には退職手当を除く。

※上下水道事業管理者除く。

### （3）職員の平均給料月額と平均年齢の状況（平成26年4月1日現在）

区 分	平均給与月額	平均給料月額	平均年齢
企業職	345,230円	321,124円	40.6歳
企業職(技能労務職)	409,840円	382,840円	53.4歳

### （4）企業職の初任給の状況（平成26年4月1日現在）

区 分	上下水道局	県	国
大学卒	178,800円	181,000円	総合職（大卒）181,200円 一般職（大卒）172,200円
高校卒	144,500円	146,300円	140,100円

(5) 企業職の級別職員数の状況 (平成26年4月1日現在)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
標準的な職務内容	主事・技師		主任・主任主事・主任技師	課長補佐・センター長補佐・所長補佐・主査	
職員数	19人	19人	38人	132人	5人
構成比	8.1%	8.1%	16.1%	55.9%	2.1%
区 分	6 級	7 級	8 級	9 級	合 計
標準的な職務内容	課長・センター長・所長・副所長・主幹	副局長・参事	理事・技監		
職員数	19人	3人	1人	0人	236人
構成比	8.0%	1.3%	0.4%	0.0%	100.0%

※ 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

(6) 企業職の経験年数別・学歴別平均給料月額 (平成26年4月1日現在)

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
大学卒	268,967円	323,760円	367,183円
高校卒	227,700円	271,500円	333,483円

(7) 特別職の報酬等の状況 (平成26年4月1日現在)

区 分	給料月額	期末手当	
上下水道事業管理者	688,750円	6月期	1.90月
		12月期	2.05月
		合 計	3.95月

※ 5%削減を実施。削減後の額を記入

(8) 職員手当について (平成26年4月1日現在)

区 分		上 下 水 道 局		国	
期 末・ 勤 勉 手 当	区 分	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
	6月期	1.225月	0.675月	同左	同左
	12月期	1.375月	0.675月	同左	同左
	合 計	2.60月	1.35月	同左	同左
	職制上の段階、職務の等級による加算措置あり			同左	
退 職 手 当	区 分	自己都合	定年・勸奨	自己都合	定年・勸奨
	最高限度額	52.44月	52.44月	同左	
	勤続20年	21.62月	27.025月	同左	
	勤続25年	30.82月	36.57月	同左	
	勤続35年	43.7月	52.44月	同左	

扶養手当	配偶者		13,000 円	同 左
	配偶者以外の 1 人目		6,500 円又は 11,000 円	同 左
	扶養の 2 人目以降		6,500 円	同 左
	満 16 歳から 22 歳までの子の加算		5,000 円	同 左
通勤手当	通勤の区分		最高限度額	
	交通機関利用者		55,000 円	同 左
	交通用具利用者 (交通用具・距離区分により決定)		2,000 円～ 43,300 円	2,000 円～ 24,500 円
住居手当	持ち家		3,000 円	—
	借家	家賃 23,000 円以下	家賃－12,000 円 (家賃 13,000 円未満は 1,000 円) を支給	家賃－12,000 円
		家賃 23,000 円を超え 55,000 円以下	(家賃－23,000 円) ×1/2+11,000 円	同 左
		家賃 55,000 円を超えるもの	27,000 円	同 左
特殊勤務手当	職員全体に占める手当支給職員の割合		30.5%	
	支給対象職員 1 人当たり平均支給月額		4,425 円	
	手 当 の 種 類		6 種類	
時間外勤務手当	平成 25 年度	支 給 総 額		33,723 千円
		職員 1 人当たり支給年額		157,582 円

### 3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間等の状況（平成26年4月1日現在）

	勤務時間	休憩時間
本庁・支所等	8:30～17:15	12:00～13:00

※職場・職種によって上記と異なります。

(2) 休暇等の状況（平成25年度）

種 類	概 要	取得状況
年次有給休暇	暦年により20日を付与。20日を超えない範囲内の残日数を翌年に繰り越すことができる。	一般行政職の平均 (平成25年) 10.2日
介護休暇	介護を最低2週間以上必要とし、一の継続する状態ごとに連続する6月の期間内、取得することができる。(無給休暇)	1人
育児休業	子が3歳に達するまでの期間、取得することができる(無給休業)	28人

※上記以外に、療養休暇及び特別休暇があります。

### 4 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況（平成25年度）

降任	降給	休職	免職	合計
0人	0人	86人	0人	86人

分限処分とは、職員が一定の事由によりその職務を十分に果たすことができない場合等、本人の意に反してその身分に不利益な変動をもたらす処分のことです。

処分は、降任・降給・休職・免職の4種類です。

(2) 懲戒処分の状況（平成25年度）

戒告	減給	停職	免職	合計
0人	0人	1人	0名	1名

懲戒処分とは、職員が職務上の道義的違反等、公務員としてふさわしくない非行がある場合に、道義的責任を問うことにより公務における規律と秩序を維持することを目的とする処分のことです。

処分は、戒告・減給・停職・免職の4種類です。

## 5 職員のサービスの状況

(1) 争議行為の状況について（平成25年度）

該当なし

(2) 営利企業等の従事許可の状況について（平成25年度）

申請件数	許可件数	主な内容
23件	22件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会社その他の団体の役員の地位を兼ねる</li> <li>・報酬を得て事業若しくは事務に従事</li> <li>・自ら営利企業を営む（不動産又は駐車場の賃貸）</li> <li>・自ら営利企業を営む（不動産等の賃貸以外）</li> </ul>

※複数の職員が同一内容で申請した場合、1件の報告としています。

※申請1件は申請事項非該当

## 6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修状況について（平成25年度）

研修区分		受講研修数	受講者数	主な内容
階層別研修	一般研修	14	573人	新規採用職員研修、若手職員研修、中堅職員研修
	監督者研修	7	1,090人	課長研修、課長補佐研修、係長研修、人事評価者研修、管理監督者研修
特別研修		19	1,252人	簿記研修、文書事務（公文書）研修、コンプライアンス研修、接遇研修、危機管理研修等
派遣研修			253人	自治大学校研修、海外派遣、市町村職員中央研修所等研修、山口県ひとづくり財団研修、水道基礎講座、水道技術セミナー等

(2) 勤務成績の評定について

評定名	実施日	対象者
定期評定	平成26年3月1日	条件付採用職員・医師を除く全職員を対象に実施
特別評定	採用から5箇月経過後	条件付採用期間中の職員を対象に実施

## 7 職員の福祉及び利益の保護の状況

### (1) 公務災害等の状況（平成25年度）

公務災害		通勤災害	
認定状況		認定状況	
公務上	公務外	該当	非該当
38件	0件	1件	0件

### (2) 職員互助会の主な事業について

事業名	主な内容
給付事業	職員の退職・疾病・負傷・その他冠婚葬祭に関し、各給付を行う
人間ドック利用助成事業	職員が人間ドックを受検した場合に、その経費の一部を助成する
定年退職等記念品支給事業	定年退職等に対し、記念品を支給する
文化・体育部助成事業	職員が組織する文化・体育部の活動費を助成する
職員親睦体育大会の開催事業	トリムバレー・ソフトボール・ボウリング競技の開催を行う
購買・斡旋事業	売店の経営、指定店事業、物品購入斡旋等を行う
団体保険の取扱い	各種保険料の給料引去を行う

### (3) 公平委員会の業務の状況（平成25年度）

項目	内容			
勤務条件に関する措置要求	要求件数	調査・審査結果		
		取り下げ	打ち切り	勧告
	0件	0件	0件	0件
不利益処分に関する不服申立	申立件数	調査・審査結果		
		結審済み	審理中	中断
	0件	0件	0件	0件

※ 2-2 職員の給与の状況（上下水道局職員）以外は、上下水道局職員を含めた数字で記載しています。